

# 第 63 期 事業報告書

平成16年 4 月 1 日から  
平成17年 3 月31日まで



ハリマ化成株式会社

## ■株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚くお礼申し上げます。



当期におけるわが国経済は、堅調な欧米・アジア経済を背景とした輸出の増加や、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかながらも景気は回復基調にありました。しかし、原油をはじめとする素材価格の高騰により、総じて期後半には景気の減速傾向がみられました。

このような環境下、当社グループは積極的に事業基盤を整備し、グローバルに製品供給を行う体制を確立するとともに、環境との共生を意識した商品開発を推進してまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は300億4千5百万円となり、前期比6.4%の増収となりました。利益面につきましては、主力製品における原材料費の急激な高騰が影響し、営業利益は13億3千2百万円で前期比25.1%の減益となりました。経常利益は有価証券売却益などがあり20億4千7百万円で前期比0.9%の減益にとどまりました。当期純利益は退職給付制度移行にともなう特別利益の発生があり、13億3千2百万円で前期比12.2%の増益となりました。

今後のわが国経済の見通しにつきましては、民間設備投資、個人消費など一部において回復が見られるものの、原油や原材料の高騰、為替変動の影響等、経済情勢の先行きの不透明感は払拭できず、当社の関連する塗料、印刷インキ、合成ゴム、製紙等の業界も引き続き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

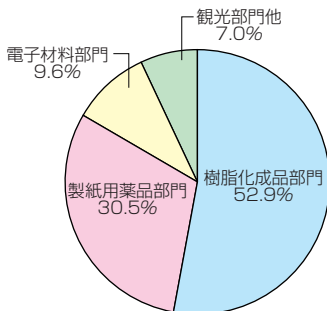
このような経営環境のもと、海外事業会社の収益基盤を強化し、グループ業績の成長・拡大をはかってまいります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

## ■部門別の状況



### (樹脂化成品部門)

国内の塗料業界は、自動車、造船関連向けが好調に推移し、一般工業用塗料の需要は堅調に推移しました。当社の塗料用樹脂は、環境対応型樹脂が性能面で高い評価を受け、数量・売上高とも前年を上回りました。また、印刷インキ業界も平版インキを中心に堅調に推移し、当社はユーザーへのきめ細かい対応に努めました結果、印刷インキ用樹脂は、数量・売上高とも前年を上回りました。一方、合成ゴム業界も内外需要とも堅調に推移し、当社の合成ゴム用乳化剤は数量・売上高とも前年を上回りました。

当部門の売上高は158億7千8百万円で、前期比5.2%の増収となりました。

### (製紙用薬品部門)

国内の製紙業界は、印刷用紙の輸入増加の影響もありましたが、オリンピック需要などで順調に推移し、紙・板紙の生産量は4年ぶりに前年を上回りました。当社も紙力増強剤をはじめ製紙用薬品の数量・売上高とも前年を上回ることができました。

当部門の売上高は91億6千3百万円で、前期比7.8%の増収となりました。

### (電子材料部門)

国内の電子材料業界は、オリンピック以降に、半導体、デジタル家電向けの需要に在庫調整の動きが見られましたが、自動車関連向け需要の好調に支えられ堅調に推移してまいりました。当部門は、ろう付け材、低融点鉛フリーはんだペーストなどが高く評価され、売上高は大幅に増加しました。また、次世代の柱となる「ナノペースト」の実用化の為の用途開発を推進しております。

当部門の売上高は28億9千1百万円で、前期比36.5%の大幅な増収となりました。

### (観光部門)

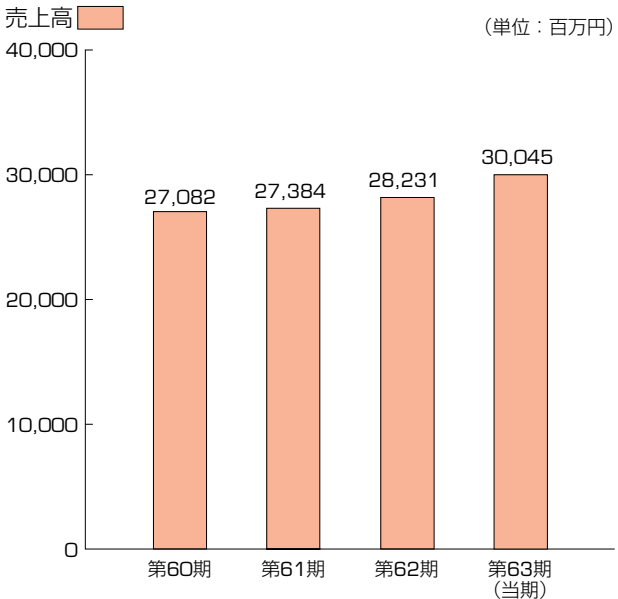
当部門はゴルフ人口の減少、価格競争の激化等厳しい状況にあり、イベントの開催やエージェントとの提携強化等営業活動に努めましたが、台風と降雪の影響もあり、売上高は前年を下回りました。

当部門の売上高は11億7百万円で、前期比16.7%の減収となりました。

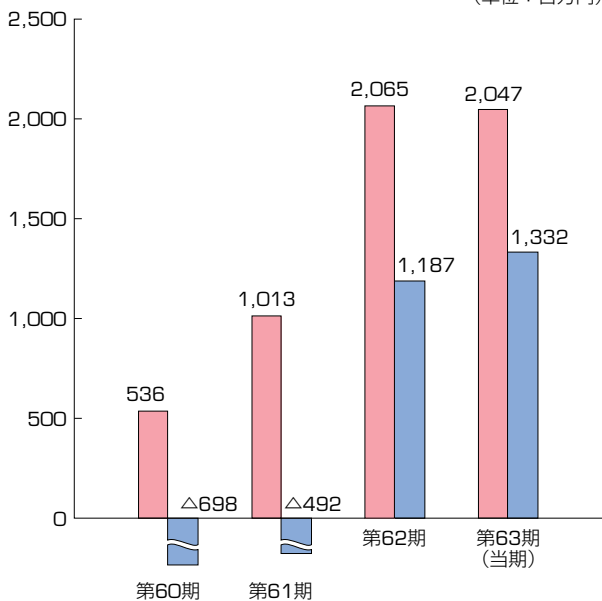
## 業績の推移（連結）

区 分	第60期 (平成14年3月期)	第61期 (平成15年3月期)	第62期 (平成16年3月期)	第63期 (平成17年3月期)
売 上 高(百万円)	27,082	27,384	28,231	30,045
経 常 利 益(百万円)	536	1,013	2,065	2,047
当期純利益(△損失)(百万円)	△ 698	△ 492	1,187	1,332
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△ 26.78	△ 18.89	44.83	50.29
総 資 産(百万円)	48,237	44,586	47,271	47,603
純 資 産(百万円)	24,042	23,759	26,905	27,475

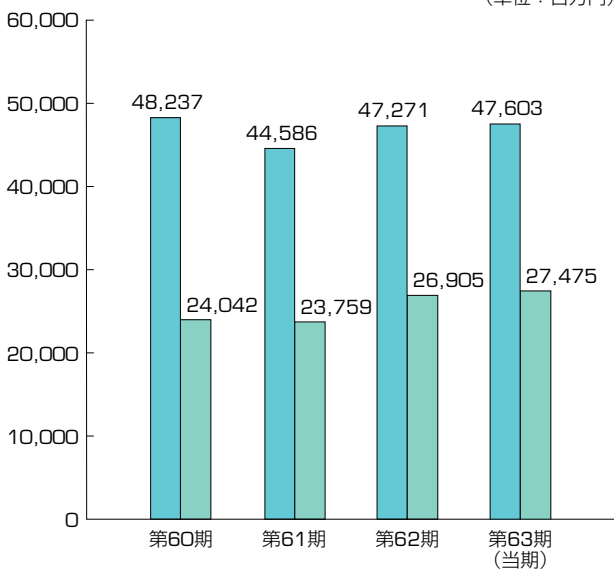
(注) 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、第61期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。



經常利益 ■ 当期純利益 ■ (単位：百万円)



総資産 ■ 純資産 ■ (単位：百万円)



## 連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,720,996	流動負債	13,995,597
現金及び預金	3,203,912	支払手形及び買掛金	4,846,702
受取手形及び売掛金	9,837,995	短期借入金	7,139,833
有価証券	53,664	未払法人税等	296,519
たな卸資産	2,894,073	その他	1,712,542
繰延税金資産	205,304	固定負債	5,605,710
その他	565,593	長期借入金	3,027,915
貸倒引当金	△ 39,545	預り保証金	1,739,660
固定資産	30,882,751	退職給付引当金	165,935
有形固定資産	21,074,843	役員退職慰労引当金	672,200
建物及び構築物	6,617,668	負債合計	19,601,308
機械装置及び運搬具	2,662,529	(少数株主持分)	
土地	10,873,787	少数株主持分	526,913
その他	920,857	(資本の部)	
無形固定資産	130,399	資本金	10,012,951
連結調整勘定	6,067	資本剰余金	9,744,379
その他	124,331	利益剰余金	7,412,683
投資その他の資産	9,677,509	株式等評価差額金	826,891
投資有価証券	8,576,037	為替換算調整勘定	△ 483,990
繰延税金資産	462,720	自己株式	△ 37,390
その他	696,131	資本合計	27,475,525
貸倒引当金	△ 57,380	負債、少数株主持分及び資本合計	47,603,748
資産合計	47,603,748		

# ■ 連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		30,045,573
営業費用		
売上原価	22,722,798	
販売費及び一般管理費	5,990,687	28,713,486
営業利益		1,332,087
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	110,956	
その他	817,267	928,224
営業外費用		
支払利息	171,867	
その他	40,460	212,328
経常利益		2,047,983
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	23,999	
退職給付引当金戻入益	116,158	
貸倒引当金戻入益	4,611	144,769
特別損失		
投資有価証券評価損	577	577
税金等調整前当期純利益		2,192,175
法人税、住民税及び事業税		667,397
法人税等調整額		173,336
少数株主利益		19,367
当期純利益		1,332,073

## 注記事項

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数……13社  
ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、ハリマメ  
ディカル(株)、(株)セブンリバー、ハリマエムア  
イディ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラズミン・  
テクノロジーInc.、ハリマドブラジルインダス  
トリアキミカLTDA、桂林播磨化成有限公司、  
杭州播磨電材技術有限公司、ハリマテックマ  
レーシア Sdn.Bhd.、ハリマテック Inc.、杭州  
杭化播磨造紙化学品有限公司。

※なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、追加出資したことにより、  
当連結会計年度から連結子法人等に含めております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数……3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條  
化成(株)。

※なお、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司は、当連結会計年度より連結子  
法人等となったため、持分法適用会社より除外しております。

連結子法人等であるハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.の関  
連会社であるレジテックインダストリアキミカLTDA.については、同社  
の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておらず、当社との  
間には現在のところ有効な支配従属関係が存在しているとはいいいにくく、  
持分法を適用した場合、利害関係人の判断を誤らせるおそれがあると認  
められるため持分法を適用しておりません。

#### (3) 連結子法人等および持分法適用会社の事業年度等に関する事項

##### 1) 連結子法人等

ハリマエムアイディ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決  
算を実施しております。また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子法人等  
の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せ  
ず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行  
っております。

##### 2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため  
仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上  
必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### 1) 資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産の評価基準および評価方法……移動平均法による原価法

##### 2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA,  
Inc.他8社については定額法により実施しております。た  
だし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、  
定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は

建物及び構築物…5～50年

機械装置………4～17年

無形固定資産…定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間(5年)による定額法。

##### 3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見  
込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職  
給付債務および年金資産の見込額に基づき計上して  
おります。数理計算上の差異は各営業年度の発生時にお  
ける従業員の平均残存勤務期間以内(14年)による定  
率法によりそれぞれ発生翌営業年度から費用処理す  
ることとしております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期  
末要支給額を計上しております。



- 4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- 5) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約  
ヘッジ対象……投資有価証券、外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金
  - ③ ヘッジ方針  
内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。
- 6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
- (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結子法人等の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	27,806,030千円
3. 担保に供している資産	
有形固定資産	1,478,247千円
4. 1株当たり当期純利益	50円29銭
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	2,814,735千円
(うち譲渡残高)	606,157千円)

#### 6. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	101,653千円
未払事業税	32,021千円
繰越欠損金	951,816千円
有価証券評価減	793,800千円
役員退職慰労引当金	273,182千円
未実現固定資産売却益	192,975千円
その他	167,885千円
評価性引当額	<u>△932,160千円</u>
繰延税金資産の合計	1,581,174千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△157,909千円
特別償却準備金	△39,717千円
株式等評価差額金	△628,349千円
その他	<u>△87,172千円</u>
繰延税金負債の合計	<u>△913,149千円</u>
繰延税金資産の純額	668,024千円

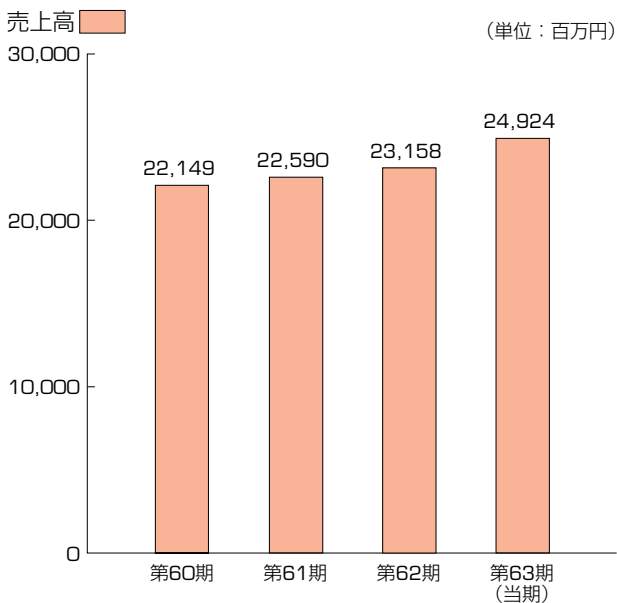
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 法定実効税率              | 40.6%       |
| (調整)                |             |
| 交際費等永久に損金算入されない項目   | 1.6%        |
| 受取配当金等永久に益金算入されない項目 | △0.2%       |
| 住民税均等割額             | 1.0%        |
| 試験研究費等の税額控除         | △4.4%       |
| 評価性引当額の増加           | △0.1%       |
| 持分法による投資損益          | △1.0%       |
| その他                 | <u>0.9%</u> |
| 税効果適用後の法人税等の負担税率    | 38.4%       |

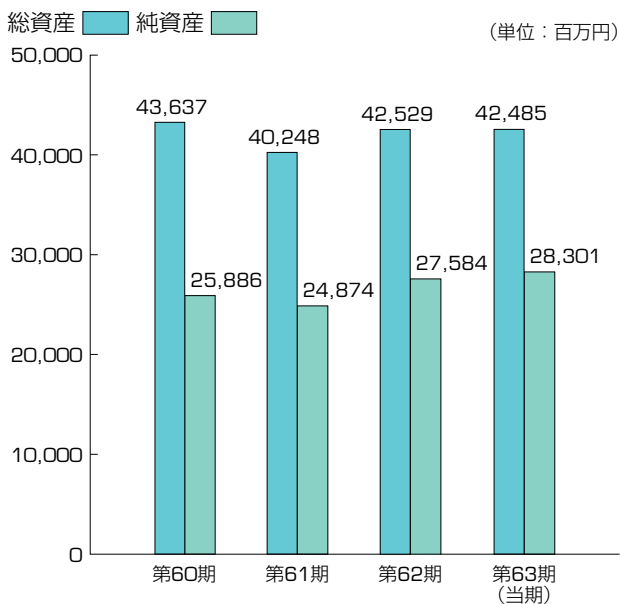
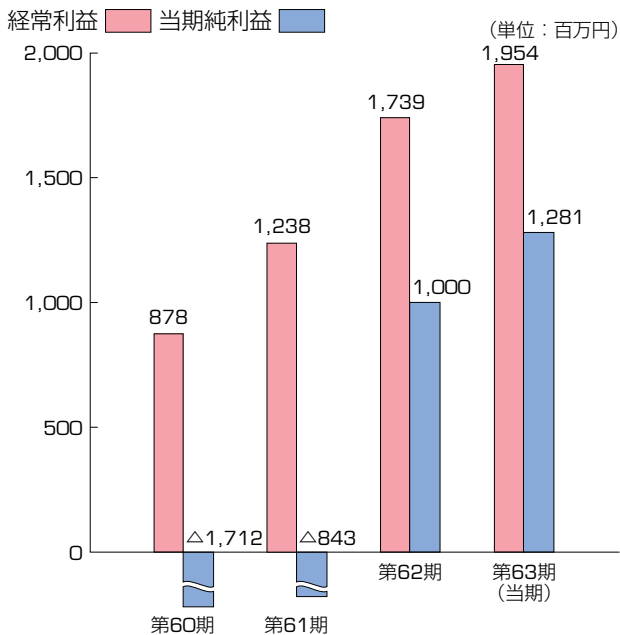
7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 業績の推移

区 分	第60期 (平成14年3月期)	第61期 (平成15年3月期)	第62期 (平成16年3月期)	第63期 (平成17年3月期)
売 上 高(百万円)	22,149	22,590	23,158	24,924
経 常 利 益(百万円)	878	1,238	1,739	1,954
当期純利益(△損失)(百万円)	△ 1,712	△ 843	1,000	1,281
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△ 65.65	△ 32.34	37.65	48.33
総 資 産(百万円)	43,637	40,248	42,529	42,485
純 資 産(百万円)	25,886	24,874	27,584	28,301

- (注) 1. 第62期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 1株当たり当期純利益(△損失)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、第61期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。





# 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>13,832,343</b>	<b>流動負債</b>	<b>10,360,487</b>
現金及び預金	2,617,259	買掛金	4,874,388
受取手形	1,497,710	短期借入金	3,500,000
売掛金	7,885,729	1年以内返済予定の長期借入金	558,000
有価証券	53,664	未払金	441,955
製品	706,139	未払法人税等	223,391
半製品	77,075	未払消費税等	25,915
原材料	758,329	未払費用	347,163
前払費用	48,915	設備関係未払金	348,856
短期貸付金	12,604	その他	40,816
未収入金	18,100	<b>固定負債</b>	<b>3,823,264</b>
繰延税金資産	169,658	長期借入金	2,868,000
その他	19,155	退職給付引当金	83,847
貸倒引当金	△ 32,000	子会社事業損失引当金	199,216
<b>固定資産</b>	<b>28,653,335</b>	役員退職慰労引当金	672,200
<b>有形固定資産</b>	<b>11,836,751</b>	<b>負債合計</b>	<b>14,183,751</b>
建物	1,861,172	<b>(資本の部)</b>	
構築物	1,402,776	<b>資本金</b>	<b>10,012,951</b>
機械装置	1,809,928	<b>資本剰余金</b>	<b>9,744,379</b>
船舶	704	資本準備金	9,744,379
車両運搬具	12,608	<b>利益剰余金</b>	<b>7,531,993</b>
工具器具備品	402,481	利益準備金	501,830
土地	6,101,959	試験研究積立金	100,000
建設仮勘定	245,118	公害防止積立金	100,000
<b>無形固定資産</b>	<b>108,715</b>	退職手当積立金	620,000
借地権	47,565	特別償却準備金	42,312
ソフトウェア	50,860	固定資産圧縮積立金	233,942
その他	10,289	別途積立金	4,510,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,707,868</b>	当期未処分利益	1,423,907
投資有価証券	7,400,243	<b>株式等評価差額金</b>	<b>1,049,992</b>
子会社株式	1,843,033	<b>自己株式</b>	<b>△ 37,390</b>
子会社出資金	600,972	<b>資本合計</b>	<b>28,301,926</b>
長期貸付金	7,921,356	<b>負債及び資本合計</b>	<b>42,485,678</b>
繰延税金資産	1,159,136		
その他	618,283		
貸倒引当金	△ 2,835,158		
<b>資産合計</b>	<b>42,485,678</b>		

## ■損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		24,924,543
売上高		
営業費用		
売上原価	19,117,528	
販売費及び一般管理費	4,505,640	23,623,168
営業利益		1,301,375
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	279,269	
その他の	483,062	762,332
営業外費用		
支払利息	80,242	
その他の	29,080	109,322
経常利益		1,954,385
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	23,999	
退職給付引当金戻入益	112,161	
子会社事業損失引当金戻入益	28,000	164,160
特別損失		
投資有価証券評価損	577	
貸倒引当金繰入額	37,850	38,427
税引前当期純利益		2,080,118
法人税、住民税及び事業税		547,000
法人税等調整額		251,933
当期純利益		1,281,184
前期繰越利益		298,676
中間配当額		155,954
当期末処分利益		1,423,907

## ■利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当期末処分利益	1,423,907,398
特別償却準備金取崩額	10,716,023
固定資産圧縮積立金取崩額	22,106,126
合 計	1,456,729,547
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	155,918,244
(1株につき6円)	
役員賞与金	25,000,000
(うち監査役賞与金)	(1,200,000)
特別償却準備金	25,799,382
固定資産圧縮積立金	11,383,823
別途積立金	920,000,000
次期繰越利益	318,628,098

(注) 平成16年12月10日に155,954,352円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

## 会社の概要 (平成17年3月31日現在)

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万1,036円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪府中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、中国営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	379名
事業内容	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売 《ホームページ》 <a href="http://www.harima.co.jp">http://www.harima.co.jp</a>

### 事業所所在地



## 企業結合の状況

### ① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ハリマ観光株式会社	495,000千円	100%	ゴルフ場・ホテル経営
ハリマメディカル株式会社	50,000千円	100	医療関係の洗浄滅菌
株式会社セブンリバー	14,000千円	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	300,000千円	75	トール油製品の製造販売
HARIMA USA, Inc.	3,350千米ドル	100	米国事業の統括
ハリマドブラジル インダストリアキミカLTDA	400千ブラジル レアル	87.2	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
桂林播磨化成有限公司	26,674千中国元	83.8	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州播磨電材技術有限公司	8,677千中国元	85.0	電子材料製品の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	1,356千マレーシア リンギ	85.0	電子材料製品の製造販売
杭州杭化播磨造紙化学品有限公司	24,500千中国元	51.2	製紙用薬品の製造販売

### ② 企業結合の経過および成果

当社の連結子法人等は13社、持分法適用会社は3社であります。当期にハリマエムアイディ株式会社の株式の25%を追加取得しております。

なお、企業結合の成果につきましては、売上高30,045百万円、経常利益2,047百万円、当期純利益1,332百万円であります。

## 海外拠点



## 役員 (平成17年 3月31日現在)

取締役 名誉会長	長谷川	末吉
代表取締役 社長	長谷川	吉弘
常務取締役	牧野	信夫
取締役	浜田	正男
取締役	田中	饒一良
取締役	高馬	哲直
取締役	河野	政直
取締役	金城	照夫
常勤監査役	小林	節生
監査役	道上	達也
監査役	大久保	隆雄
執行役員	岩佐	哲重
執行役員	松葉	頼重

(注) 監査役道上達也氏および大久保隆雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## トピックス

### 《トール油を利用したバイオマス発電を開始》



2005年3月、当社加古川製造所に隣接する、ハリマエムアイディ加古川工場にバイオマス発電設備が完成しました。バイオマス発電事業は「自然の恵みをくらしに活かす」という当社の経営理念に沿って循環型ビジネスモデルの一環として取り組まれたもので、粗トール油を蒸留した

後の排出油を燃料とする100%液体バイオマス燃料を使用した発電設備としては「日本初」の発電所です。

本設備は経済産業省の「新エネルギー事業者支援事業」の認定を受けて完成させたもので、革新的な取り組みとして各方面より注目を集めています。

本設備から発生する蒸気と電力は、当社加古川製造所およびハリマエムアイディ加古川工場で消費する全ての蒸気と電力を賄い、余剰電力は電気事業者へ新エネルギー電力として販売いたします。

折しも2005年2月16日には国際協定としての京都議定書が発効され、このような時期に、地球温暖化防止に繋がる炭酸ガス削減効果が見込めるバイオマス発電事業をスタートいたしましたのを機に、地球環境保護へ更なる貢献を行ってまいります。

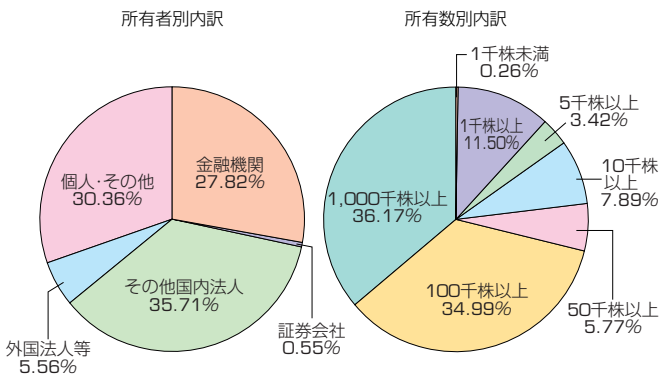


## 株式の状況 (平成17年 3月31日現在)

- |                |             |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 59,500,000株 |
| ② 発行済株式総数      | 26,080,396株 |
| ③ 株主数          | 2,592名      |
| ④ 大株主          |             |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
長谷川興産株式会社	4,558千株	17.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,364	5.2
長谷川末吉	1,357	5.2
株式会社三井住友銀行	1,094	4.2
有限会社松籟	1,057	4.0
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	758	2.9

## ⑤ 株式分布状況



## ■ 主要な販売品目

樹脂 化 成 品 部 門	塗料用樹脂 アルキド樹脂、アクリル樹脂、非水分散型樹脂（NAD型樹脂）、水溶性樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂、ポリアミド樹脂、トラフィックペイント樹脂、ポリオール（木工・重防食）、金属石けん、顔料分散剤、エポキシ樹脂
	印刷インキ用樹脂 ロジン変性フェノール樹脂、ライムレジン、紫外線硬化樹脂、ポリエステル樹脂
	接着剤用樹脂 感圧接着剤（粘着テープ）用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、水系接着剤用樹脂
	トール油 トール脂肪酸、蒸留トール油、トールロジン、トール油誘導体（ダイマー酸）
	金属油剤、コンクリート用剥離剤 ゴム・プラスチック添加剤
	合成ゴム用乳化剤 不均化ロジン、不均化ロジン石けん、不均化トール油
製薬 紙品 部門	製紙用薬品 サイズ剤、紙力増強剤、表面サイズ剤、表面紙力増強剤、情報用紙関連薬剤、層間強度向上剤、濾水性向上剤、凝結・歩留剤、消泡剤、凝集剤
電子 材料 部門	電子材料 スーパーソルダー、ソルダペースト、無洗浄・失活性ソルダペースト、鉛フリーソルダペースト、導電性ペースト、ろう付け材料

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	<a href="http://www.harima.co.jp/index_j.html">http://www.harima.co.jp/index_j.html</a>
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 電話(通話料無料) 0120-094-777
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ <a href="http://www.ufjtrustbank.co.jp">http://www.ufjtrustbank.co.jp</a>
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買 取	名義書換取扱場所および同取次所でお取り扱いいたします。 (株券等保管振替制度ご利用の方は、お取引の証券会社にお申し出ください。)

